
ユニー・ファミリーマートホールディングス



2018年2月期 第3四半期 決算説明会資料

取締役 常務執行役員 CFO

中出 邦弘

2018年1月11日

—注意事項—

本資料の記述には、当社の将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く事業環境等の様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2017年度3Q 連結決算概要(IFRS)

※事業利益＝営業収益－売上原価－販管費で算出

(単位：億円)	2016年度 3Q累計	2017年度 3Q累計		2017年度 通期
	実績	実績	前年同期比	見通し
営業収益	5,260	9,508	180.7%	12,420
事業利益(日本基準における営業利益相当)	457	575	125.9%	665
その他収益	21	76	351.7%	80
その他費用	159	178	112.4%	418
親会社所有者帰属利益	206	484	234.5%	330

◆事業利益の主な増益要因（CVS事業・GMS事業ともに概ね計画通り進捗）

- ・C V S 事業における、サークルKサンクスブランドからの転換店舗の好調な推移
- ・G M S 事業における、店舗の経費削減の取組み効果

◆親会社所有者帰属利益の主な増益要因

- ・連結納税適用による繰延税金資産の計上（157億円）
- ・G M S 事業における遊休資産売却等（35億円）

将来懸念の払拭に向け、第4四半期で
固定資産等の減損（約160億円）の
追加処理を実施予定

(単位：億円)	2016年度	2017年度3Q末	
	実績	実績	前期末差
資産合計	16,670	17,520	849

◆経営統合に伴う無形資産償却

- ・C V S 事業セグメントにて20年償却 ※2017年度第3Q累計 無形資産償却18億円

2017年度3Q 連結決算概要(IFRS)

(ご参考) 旧ユニーグループHDの2016年度上期実績を含む前年比較

(単位：億円)	2016年度 3Q累計	2017年度 3Q累計	
	実績	実績	参考前年同期比
営業収益	9,495	9,508	100.1%
事業利益(日本基準における営業利益相当)	660	575	87.1%
親会社所有者帰属利益	277	484	174.6%

※事業利益＝営業収益－売上原価－販管費で算出

◆主な増減要因

・事業利益の減益要因

C V S 事業における無形資産の償却(18億円)、統合費用(63億円)などの経費増加が主因
 なお、これらの経費に加え、C K S 店舗(転換前)の落ち込みを除けば、ほぼ前年並みの利益水準

・親会社所有者帰属利益の増益要因

連結納税適用による繰延税金資産の計上(157億円)など

CVS事業 3Q決算概要（IFRS）及び営業概要

(単位：億円)	2017年度3Q累計			(参考) 2016年度 3Q累計
	セグメント計	F M (単体)	台湾 F M	セグメント計
営業収益	4,299	3,611	452	
事業利益(日本基準における営業利益相当)	379	311	51	486
親会社所有者帰属利益	121	* 128	22	

※事業利益＝営業収益－売上原価－販管費で算出

*ファミマ・ドットコム（現UFI FUTECH）からの配当金33億円を控除

F M：ファミリーマート
C K S：サークルK・サンクス

		2017年度3Q累計			
		F M	前年同期差	C K S	前年同期差
F M(単体) 主要 営業数値	全店日商(千円)	524	△ 1	389	△ 42
	既存店日商(千円)	527	1	391	△ 39
	日商既存比	99.7%	－	94.6%	－
	※ブランド転換店含む既存比 101.8%(526千円)				
	差益率	27.57%	0.03%	26.45%	0.09%
	出店数	390	△ 175	－	－
	C K S 転換数	2,183	－	－	－

・C K Sのブランド転換は前期（829店）を加えた累計で3,012店が完了

・転換後の日商は524千円（転換前対比約110%）

GMS事業 3Q決算概要（IFRS）及び営業概要

(単位：億円)

	2017年度3Q累計			(ご参考) 2016年度 3Q累計
	セグメント計	ユニー (単体)	UCS	セグメント計
営業収益	5,237	4,489	132	
事業利益(日本基準における営業利益相当)	197	170	29	176
親会社所有者帰属利益	191	175	15	

※事業利益＝営業収益－売上原価－販管費で算出

2017年度3Q累計		
	実績	前年同期差
ユニー(単体) 主要 営業数値	既存店前年比	99.2%
	衣料品	100.0%
	住居関連品	100.9%
	食品	99.2%
	荒利率	23.5%
	出店数	1
	閉店数	13
	期末店舗数	198

△ 18

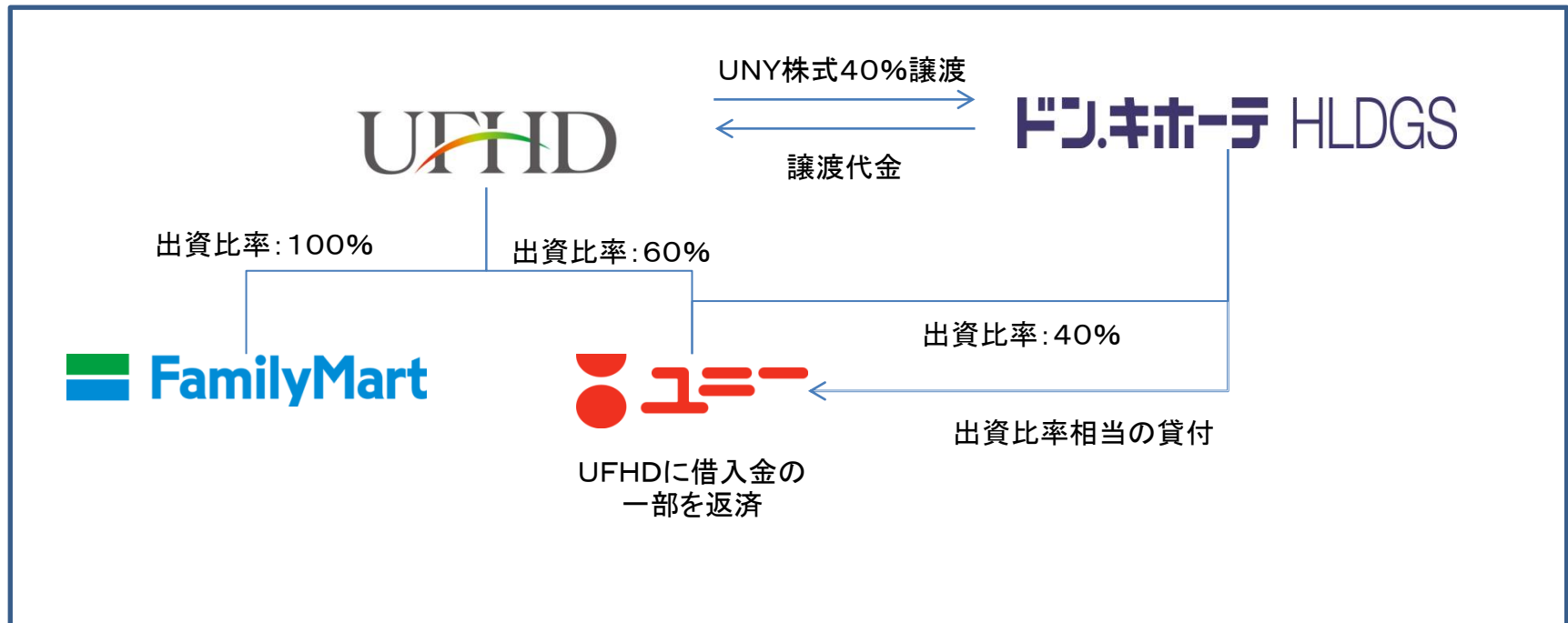
(株)ドンキホーテホールディングスとの資本・業務提携について

(1) 資本提携

2017年11月21日に(株)ドンキホーテホールディングスより、ユニー株式譲渡代金及び同社からのユニーへのリファイナンス(出資率相当額)により、1,000億円超のキャッシュイン

第3四半期末における実質的なD E Rは0.71倍(前期末0.96倍)

ユニーに対するエクスポージャーは減少。現在検討している金融事業や流通業として業容拡大を図るべく、将来の成長分野に投資



(株)ドンキホーテホールディングスとの資本業務提携について

(2) 業務提携



改装後



ダブルネーム店舗への転換：ユニー(株)の子会社として転換店舗を運営する100%子会社を設立

⇒ユニー店舗と経営を分け、効果測定を実施。2018年2～3月に6店舗を転換

転換後の売上は1.5倍以上を目指す（6店舗計 約170億円→約270億円）

転換店舗の成功モデルを検証し、次なる候補店舗をピックアップ

(株)ドンキホーテホールディングスとの商品の共同開発・共同仕入れ・共同販促などは、6店舗開店以降に取組みの詳細を本格的に検討

連結納税の適用と将来の懸念の払拭

連結納税による税メリットを活かし、CVS事業及びGMS事業に係る店舗資産等を減損

① 連結納税

(株)ドンキホーテホールディングスへのユニー株式譲渡による税務上の損失を、連結納税の適用により、当第3四半期に繰延税金資産157億円を計上

(参考)連結納税適用対象会社：(株)ファミリーマート及び同社傘下の100%子会社

② 将来の懸念の払拭

将来の損失発生を未然に防止。将来懸念の一掃に向け、期末に向けて両事業の固定資産等の資産性を厳しく精査。その結果、資産性の低い資産は、CVS事業においては第2四半期公表時に説明の通り、第4四半期に約160億円の減損処理を実施予定

GMS事業についても、(株)ドンキホーテホールディングスとの提携を機に厳しく資産を精査し、一部追加処理を実施予定

(単位：億円)	2017年度 3Q累計	2017年度 通期
	実績	見通し
その他費用	178	418
CVS事業	167	346
GMS事業	12	72
連結調整	△ 1	-

2017年度 連結決算業績見通し(IFRS)

(単位：億円)	2017年度 通期		
	見通し	前期比	10/11 公表差
営業収益	12,420	147.2%	—
事業利益(日本基準における営業利益相当)	665	119.5%	—
その他収益	80	206.2%	56
その他費用	418	153.1%	51
親会社所有者帰属利益	330	152.9%	20
C V S 事業	△ 8	—	—
G M S 事業	175	178.1%	20
連結調整及び当社	163	—	—

※事業利益＝営業収益－売上原価－販管費で算出

◆親会社所有者帰属利益の見通し

- ・C V S 事業：将来の懸念一掃に向け、第4四半期に固定資産等、減損処理約160億円を実施することから、8億円の赤字見通し（修正公表据え置き）
- ・G M S 事業：第3四半期における計画外の遊休資産の売却等により20億円増益見通し（上方修正）
- ・連結調整ほか：連結納税適用による繰延税金資産157億円の計上（修正公表据え置き）

以上より、親会社所有者帰属利益の通期見通しを、10月11日公表から上方修正

【参考】第3四半期（9-11月）前年比較(IFRS)

■ UFHD連結

(単位：億円)

	2016年度 3Qのみ	2017年度 3Qのみ		
	実績	実績	前年同期比	前年同期差
営業収益	3,145	3,172	100.8%	26
事業利益	175	156	89.1%	△ 19
親会社所有者帰属利益	86	261	300.2%	174

■ CVSセグメント

(単位：億円)

	2016年度 3Qのみ	2017年度 3Qのみ		
	実績	実績	前年同期比	前年同期差
営業収益	1,369	1,363	99.5%	△ 6
事業利益	108	87	81.3%	△ 20
親会社所有者帰属利益	36	△ 2	-	△ 39

■ GMSセグメント

(単位：億円)

	2016年度 3Qのみ	2017年度 3Qのみ		
	実績	実績	前年同期比	前年同期差
営業収益	1,783	1,824	102.3%	41
事業利益	68	67	98.0%	△ 1
親会社所有者帰属利益	48	96	198.6%	47

※事業利益＝営業収益－売上原価－販管費で算出、日本基準における営業利益相当

【参考】CVS定量計画（IFRS）

（単位：億円）

	2017年度通期見通し			
	セグメント計	前期比	F M（単体）	前期比
営業収益	5,556	114.7%	4,749	120.6%
事業利益(日本基準における営業利益相当)	424	97.8%	349	101.5%
親会社所有者帰属利益	△ 8	—	21	34.3%

※事業利益＝営業収益－売上原価－販管費で算出

F M：ファミリーマート

C K S：サークルK・サンクス

		2016年度 通期実績		2017年度 通期見通し			
		F M	C K S	F M	前期差	C K S	前期差
F M(単体) 主要 営業数値	全店日商(千円)	522	425	524	2	388	△ 37
	日商既存比	100.8%	97.9%	99.9%	—	96.2%	—
	差益率	27.44%	26.25%	27.51%	0.07%	26.38%	0.13%
	出店数	831	—	600	△ 231	—	—
	C K S 転換数	829	—	2,600	1,771	—	—
	期末店舗数	12,089	4,912	14,739	2,650	1,650	△ 3,262

【参考】GMS定量計画(IFRS)

(単位：億円)	2017年度通期見通し					
	セグメント計	前期比	ユニー (単体)	前期比	UCS	前期比
営業収益	6,886	190.9%	5,963	188.5%	184	162.6%
事業利益(日本基準における営業利益相当)	242	196.7%	192	191.9%	42	178.0%
親会社所有者帰属利益	175	178.1%	160	159.7%	18	113.9%

※事業利益＝営業収益－売上原価－販管費で算出

		2016年度 通期 実績	2017年度 通期	
			計画	前期差
ユニー(単体) 主要 営業数値	既存店前年比	99.0%	98.7%	－
	荒利率	23.2%	23.6%	0.4%
	出店数	2	1	△ 1
	閉店数	20	15	△ 5
	期末店舗数	210	196	△ 14